

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

コモディティにらみ

<ポイント>

- ◆昨日はまちまちの展開で、ドル/円は 124 円丁度を挟んだ方向感のないもみ合いとなった一方、ユーロがギリシャ議会での改革案可決を好感してか上昇、豪ドルは原油続落につれて軟調推移となった。
- ◆本日は、中国 CAIXIN 製造業 PMI 速報、ユーロ圏コンポジット PMI、米新築住宅販売などしか予定されておらず、為替市場では引き続き原油や銅などコモディティ価格動向を意識した展開が続きそうで、カナダドルや豪ドルに売り圧力がかかっている。
- ◆他方、ドル/円は引き続き 124 円丁度近辺でのもみ合いが続きそうだが、124 円台での本邦当局の円安牽制や米利回りの低下から、どちらかというとも 123 円台前半への軟化リスクが高まっている。

昨日までの世界：まちまちの動き

ドル/円は、欧州時間入り後に特段の材料なく対主要通貨でドル売りが持ち込まれたことから 124 円丁度近辺から一時 123.68 円へ下落した。NY時間入り後には米新規失業保険申請件数が 25.5 万件と前週および市場予想を大きく下回り 40 年振りの低水準だったことが判明すると再び 124 円台へ急反発したが、その後は米株価の下落と共に米中長期債利回りが大きく低下したことから、再び 123 円台後半へ反落した。

ユーロ/ドルは、欧州時間入り後に対主要通貨でドル売りが持ち込まれたことから、1.09 ドル台前半から一時 1.1018 ドルへ上昇した。東京時間中にギリシャ議会が第 3 次支援交渉開始に必要な改革法案第 2 弾を可決したことが、マザーマーケットに入って再評価された可能性もある。その後の米新規失業保険申請件数を受けた米ドル高でもあまり影響を受けず、1.10 ドル近辺を維持した。

ユーロ/円もユーロ/ドルと概ね同様の動きとなり、欧州時間入り後に 135 円台半ばから一時 136.44 円へ上昇した。

豪ドル/米ドルも、欧州時間入り後の米ドル売りを受けて 0.73 ドル台後半から 0.7417 ドルへ上昇した。もっとも、その後の米新規失業保険申請件数を受けた米ドル高で再度 0.73 ドル台後半へ反落した。更に、原油価格が続落したことから、カナダドル安につれて引けにかけて 0.73 ドル台半ばへ続落して引けている。

豪ドル/円も、91 円台半ばから一時 91.82 円へ上昇する局面があったが、その後は反落し、引けにかけては一時 91.05 円へ続落した。

ポンドは、欧州時間入りには米ドル安を受けて 1.5671 ドルへ続伸していたが、英 6 月小売売上高(除く

燃料)が前月比-0.2%と予想外のマイナスとなったことから急反落、米新規失業保険申請件数を受けた米ドル高もあって一時 1.5501ドルへ大幅続落した。ポンド/円も、193 円台後半へ強含みとなった後、一時 191.94 円へ大幅下落した。

きょうの高慢な偏見:コモディティにらみ

[今週の見通しはこちら\(7月17日付FX戦略ウィークリー\)](#)

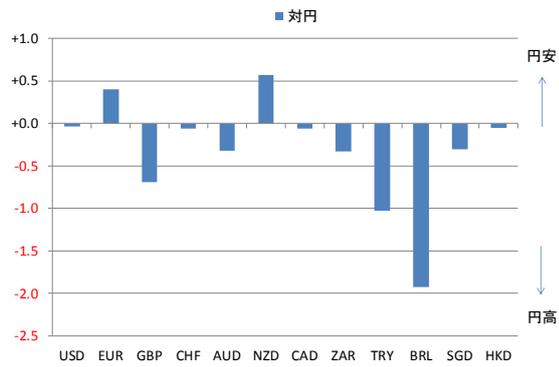
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、引き続き 124 円丁度近辺でのみ合いが続きそうだが、124 円台では本邦当局の円安牽制リスクが意識されているほか、米経済指標の上振れ傾向にも拘らず米利回りが低下しているなど、どちらかというとならば 123 円台前半への軟化リスクが高まっている。米経済指標では 22 日の中古住宅販売に続き新築住宅販売が発表予定で、54.8 万件と前月から小幅増加の予想となっているが、ドル/円の方向性を大きく左右するような結果とはならなそうだ。

ユーロ/ドルは、20日に1.08ドル割れトライを失敗した後の反発が続いているが、基本的に強い方向感はない。本日発表のユーロ圏 PMI は総合(コンポジット)で前月の 54.2 から 54.0 へ小幅悪化が予想されており、どちらかと言えばユーロ安要因だが、当面 ECB 金融政策の変更は予想されていないことから、ユーロ圏経済指標への市場の反応は鈍そうだ。

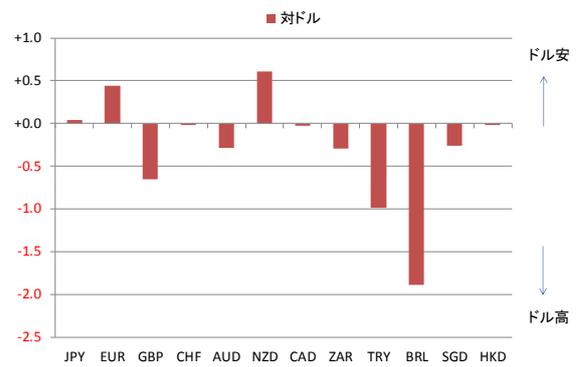
豪ドル/米ドルは、豪州経済指標の上振れ傾向が下支え要因となる一方、原油や銅価格などコモディティ価格の下落基調とコモディティ通貨の連れ安圧力の方が強そうだ。本日発表の中国 CAIXIN 製造業 PMI(従来は HSBC)は 49.4 から 49.7 へ小幅改善が予想されているが、豪ドル押し上げ材料としては力不足だ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



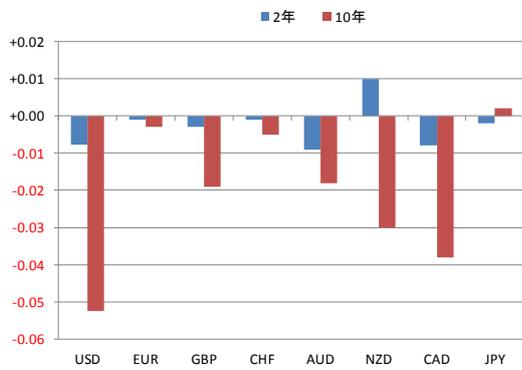
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



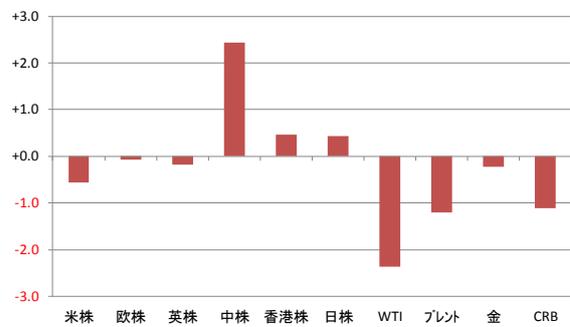
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会